

## 11 農業金融・農協

### (1) 農業制度資金

農業制度資金は、資金用途や償還期間、その他の条件に応じて、さまざまな資金がある。

主なものとして、認定農業者が農業経営改善計画を実施するのに必要な資金を融通する農業経営基盤強化資金（通称：スーパーL資金）、認定農業者や認定農業者以外の農業者等が施設・機械導入や長期運転資金に利用可能な農業近代化資金、認定新規就農者が農業経営を開始する際に必要な施設の設置、機械の購入等に利用できる青年等就農資金などがある。

また、負債整理のための資金として、経営体育成強化資金や農業経営負担軽減支援資金、台風等農業災害の被害を受けて経営状況が悪化した場合に長期運転資金として活用できる農林漁業セーフティネット資金等がある。

#### 農業制度資金貸付・認定実績

(令和3年度)

単位：千円

資金の名称	件数	金額
農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)	46	1,468,847
農業近代化資金	26	271,017
農業改良資金	0	0
青年等就農資金	32	178,140
経営体育成強化資金	1	7,509
“(負債整理)	8	399,161
農業経営負担軽減 支援資金(負債整理)	0	0
畜産特別資金	0	0
農林漁業 セーフティネット資金	93	881,142

#### 農業制度資金貸付・認定実績(推移)

単位：百万円

資金の名称	平28	平29	平30	令元	令2	令3
農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)	1,195	1,010	1,085	612	647	1,469
農業近代化資金	390	384	360	455	264	271
農業改良資金	0	0	0	0	0	0
青年等就農資金	174	177	192	116	220	178
経営体育成強化資金	99	142	33	49	1	8
“(負債整理)	0	0	0	0	322	399
農業経営負担軽減 支援資金(負債整理)	0	32	0	25	0	0
畜産特別資金	0	0	0	0	0	0
農林漁業 セーフティネット資金	114	68	246	380	4,318	881

資料：『業務統計年報（沖縄振興開発金融公庫）』、沖縄県農政経済課資料

注：集計誤りを遡及して修正。また、沖縄振興開発金融公庫の資金については、集計方法の違いや報告漏れ等により県と公庫公表の実績値に不一致があったため、公庫公表の実績値に統一した。

### (2) 農業協同組合組織

本県の総合農協は平成14年4月に27JAが合併して県単一JA（全国二例目）となり、更に平成17年8月には2つの農協連合会と統合した。現在、農協系統組織は農協中央会1、総合農協（JA）1、専門農協3の5団体があり、農業生産力の増進及び農家や組合員の経済的・社会的地位の向上を図るため各種事業を展開しており、地域農業振興に重要な役割を果たしている。

農業・農村を取り巻く環境が厳しい中、農協系統組織では、農家、組合員、地域住民、消費者などのニーズに的確に対応するため、農業担い手、生産組織支援、安全・安心な農畜産物づくり、競争力のある事業展開、経営基盤の強化に取り組んでいる。

#### 年度別組合数の推移

	昭50	～	昭55	～	昭60	～	平2	～	平7	～	平12	～	平14	～	平16	平17～令3
総合農協	71		60		59		57		31		28		1		1	1
専門農協	6		7		6		6		6		5		5		4	3

資料：『農業協同組合等現在数統計（農林水産省）』

## 12 農業保険

農業保険は、農業保険法に基づき、農業者が自然災害等によって受ける損失を補填する農業共済事業並びに自然災害及びその他の事情による農業収入の減少を補填する農業経営収入保険事業を実施することにより、農業経営の安定と継続を図り、農業生産力の向上に資することを目的としている。

本県における農業共済事業は、昭和47年に沖縄県農業共済組合連合会と4つの郡農業共済組合の設立により、農作物（水稻）、家畜、任意（建物）共済の3事業で開始された。その後、昭和54年に畑作物（さとうきび）及び果樹（パインアップル）、平成元年から園芸施設共済事業を実施している。また、農業経営収入保険事業は、全国連合会の委託を受け、平成31年1月から実施している。なお、平成24年4月に4つの郡組合が合併し沖縄県農業共済組合となり、県下1組合化に伴い連合会は解散した。

本県は、台風の常襲地帯であり、より多くの農業者が自然災害等に備えることが重要であることから、市町村等関係団体と連携して農業保険への加入を促進していく必要がある。

### 農業共済事業実績（令和3年）

	単位	有資格	引受	引受率 (%)	共済金額 (千円)	(農家負担) 共済掛金 (千円)	支払 共済金 (千円)	支払倍率
		①	②	②/①				
農作物共済	ha	628	270	43.0	111,387	1,757	1,805	1.03
家畜共済	頭	368,764	157,459	42.7	20,525,281	410,091	1,007,364	2.46
果樹共済	ha	X	-	-	-	-	-	-
畑作物共済	ha	13,745	5,047	36.7	4,604,941	112,230	57,149	0.51
園芸施設共済	棟	12,328	2,661	21.5	7,540,669	87,265	47,137	0.54
任意共済	棟		1,510		29,121,500	4,027	17,625	4.38
計					61,903,778	615,370	1,131,080	1.84



園芸施設の被害



さとうきびの台風被害

### 農作物（水稻）共済引受戸数及び面積

	単位	昭47	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3
引受戸数	戸	3,728	701	748	764	729	696	663	637	600	493	383	298	289
引受面積	ha	702	851	860	863	837	810	783	731	700	524	355	273	270

### 家畜共済引受戸数及び頭数

	単位	昭47	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3
引受戸数	戸	-	1,719	1,933	1,902	1,822	1,779	1,796	1,860	1,828	1,606	1,837	1,839	1,846
引受頭数	頭	4,278	92,951	85,392	86,463	84,315	83,863	86,509	91,174	93,796	81,288	156,669	156,867	157,459

平30年分は旧法分

### 畑作物（さとうきび）共済引受戸数及び面積

	単位	昭54	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3
引受戸数	戸	11,798	4,776	4,768	4,809	5,130	5,485	5,794	5,689	5,587	5,273	4,703	4,275	4,111
引受面積	ha	8,457	4,848	4,883	5,215	5,338	6,140	6,526	6,416	7,036	6,339	5,604	5,016	5,047

### 園芸施設共済引受戸数及び棟数

	単位	平元	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3
引受戸数	戸	268	821	842	1,031	1,144	1,087	1,153	1,214	1,192	940	907	897	944
引受棟数	棟	1,046	2,206	2,270	2,682	3,008	2,658	2,809	3,051	2,953	2,339	2,487	2,477	2,661

### 農業経営収入保険事業実績

	加入戸数	保険金額 (千円)	(農家負担) 保険料 (千円)①	保険金 (千円) ②	支払倍率 ②/①	つなぎ融資	
						戸数	貸付金額 (千円)
令元	167	1,474,126	15,483	39,167	2.53	19	40,093
令2	275	2,842,929	28,171	70,655	2.51	21	34,624
令3	414	4,212,839	41,296	114,731	2.78	29	53,221

### 13 台風被害

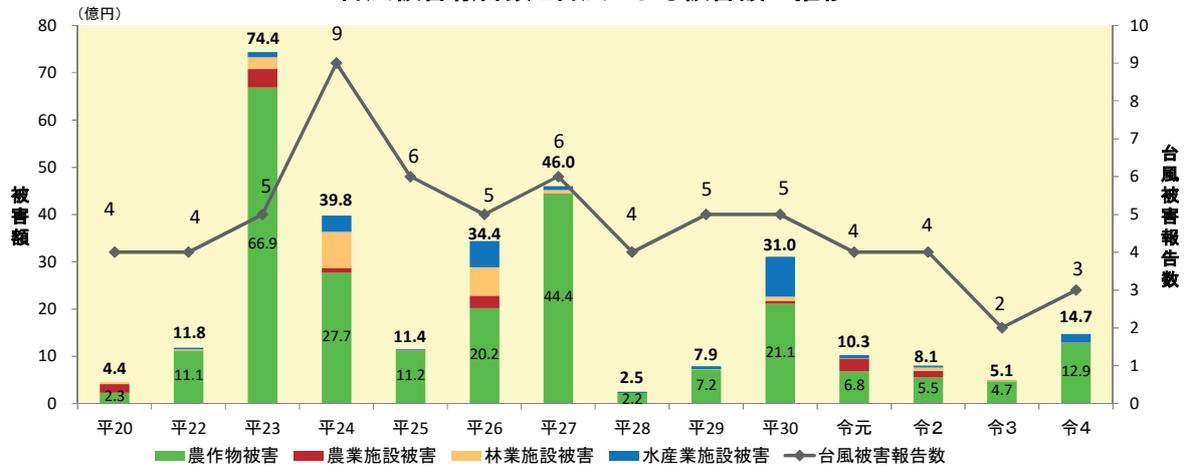
本県は、地理的条件から台風の常襲地帯となっており、台風は本県農林水産業に深刻な影響を与えている。

#### 台風発生数と台風被害の推移

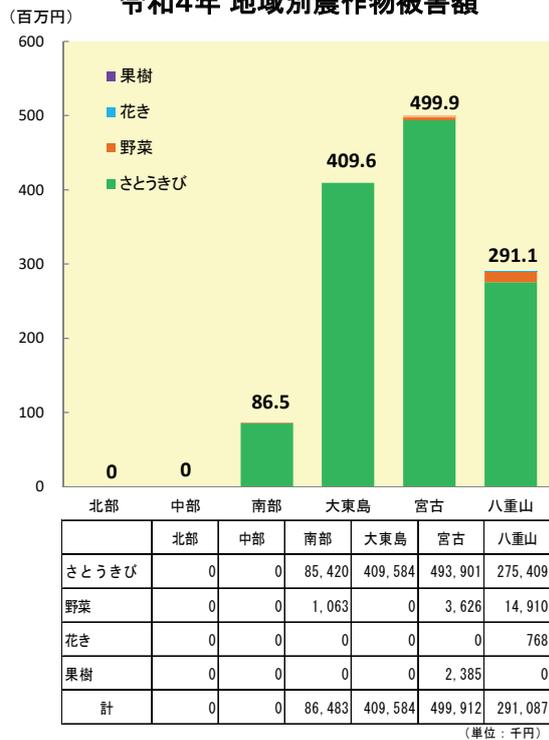
単位	平20	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4
台風発生数	22	14	21	25	31	23	27	26	27	29	29	23	22	25
沖縄県への接近数	6	6	7	11	9	10	6	7	7	13	7	6	7	7
台風被害報告数	4	4	5	9	6	5	6	4	5	5	4	4	2	3
農作物被害面積	5,513	18,493	32,192	35,065	28,140	27,969	45,397	14,342	16,223	41,468	21,549	15,143	12,296	18,360
被害施設	18	48	646	140	15	1,610	33	4	2	19	73	4	0	18
被害額	4.4	11.8	74.4	39.8	11.4	34.4	46.0	2.5	7.9	31.0	10.3	8.1	5.1	14.7
農作物	2.3	11.1	66.9	27.7	11.2	20.2	44.4	2.2	7.2	21.1	6.8	5.5	4.7	12.9
農業施設	1.8	0.1	3.9	1.0	0.0	2.6	0.1	0.0	0.0	0.6	2.7	1.4	0.0	0.1
林業施設	0.4	0.3	2.5	7.6	0.0	6.0	0.7	0.0	0.1	0.8	0.1	0.7	0.2	0.0
水産業施設	0.0	0.3	1.1	3.5	0.2	5.6	0.8	0.3	0.6	8.5	0.7	0.4	0.0	1.7

資料：沖縄気象台、沖縄県農林水産部資料  
注：平成26年農作物施設被害件数は、平成25年までと調査方法が異なる。

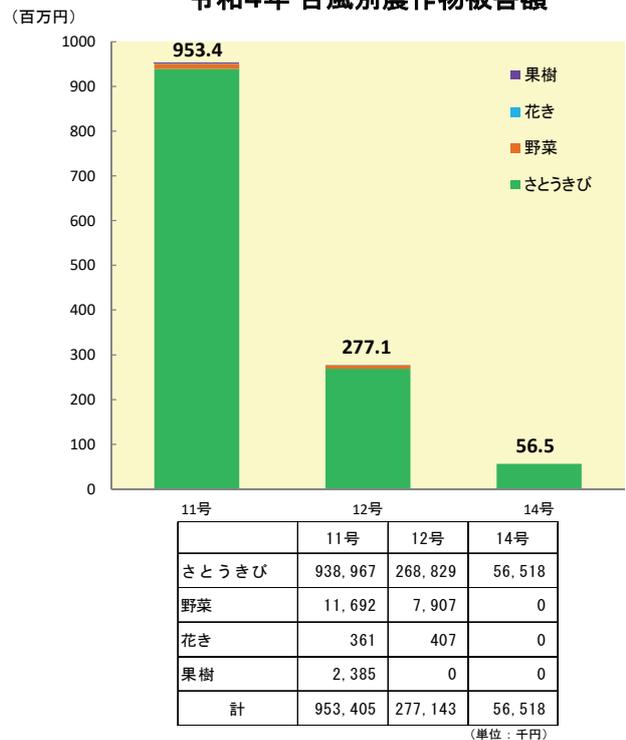
#### 台風被害報告数と台風による被害額の推移



#### 令和4年 地域別農作物被害額



#### 令和4年 台風別農作物被害額



資料：沖縄県農林水産部資料  
注：一部速報値が含まれているため、数値等は今後も変わることがある。

## 14 農業農村整備

本県の農業農村整備は、新・沖縄 21 世紀農林水産業振興計画における7つの柱のうち「担い手の育成・確保と経営力強化」、「成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備」、「魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献」を担っており、各種事業を積極的に推進している。

### <農業農村整備事業の目標と実績>

#### 2) 農業農村整備事業の計画と実績

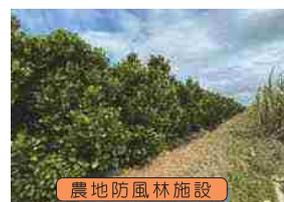
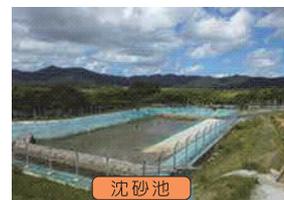
事業工種	単位	沖縄21世紀ビジョン実施計画における要整備量 ①	沖縄21世紀ビジョン実施計画の目標		令和2年度迄の実績等			新・沖縄21世紀ビジョン実施計画における要整備量 ④	新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の目標	
			令和3年度迄の目標整備量 ②	目標整備率(%) ②/①	令和2年度迄の整備量 ③	整備率(%) ③/①	達成率(%) ③/②		令和13年度迄の目標整備量 ⑤	目標整備率(%) ⑤/④
生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備										
基盤整備率(かんがい施設整備率)	%	38,600ha	21,600ha	56.0	19,459ha	50.4	90.1	37,000ha	21,668ha	58.6
基盤整備率(ぼ場整備率)	%	32,800ha	21,600ha	65.9	20,932ha	63.8	96.9	31,000ha	22,632ha	73.0
農山漁村地域の強靱化対策の推進										
農業・農村の強靱化率	%				10施設	13.2	—	76施設	76施設	100.0
地域が有する多面的機能の維持・発揮										
多面的機能の保全が図られる農用地面積	ha	38,600ha	22,000ha	57.0	20,967ha	54.3	95.3	37,000ha	22,000ha	59.5

※沖縄21世紀ビジョン実施計画の計画期間は平成24年度～令和3年度、新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の計画期間は令和4年度～令和13年度となっている。

※令和2年度の整備率及び達成率は、沖縄21世紀ビジョン実施計画の要整備量及び目標整備量に対する値である。

※令和13年度の目標整備率は、新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の要整備量に対する値である。

### <農業農村整備事業のイメージ>



## 農業農村整備の効果

### 区画整理及びかんがい排水導入による効果事例



区画整理



干ばつ時におけるかんがい施設有無の比較  
写真右側：かんがい施設あり  
写真左側：かんがい施設なし



区画整理及びかんがいの相乗効果

### 機械化の推進 → 農作業の効率化

区画整理により、農地の集団化が促進され計画的な土地利用と農作業の機械化が可能となり、農業労働時間の大幅な短縮が図られる。

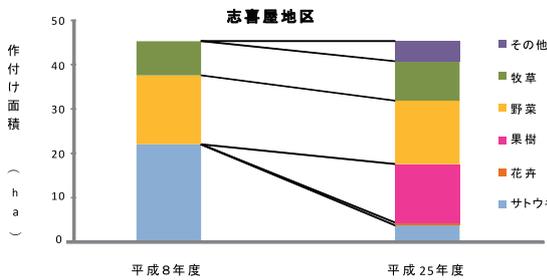


手刈りによる収穫作業

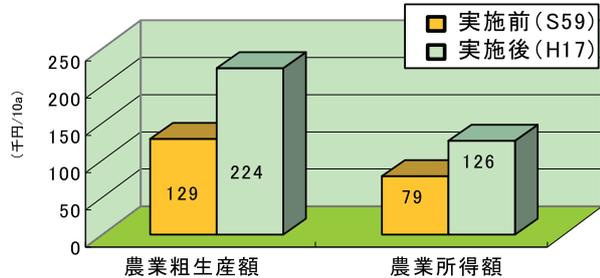


ハーベスターによる収穫作業

### 営農体系の転換 → 高付加価値作物の導入



### 事業実施前後の所得比較



### 農村地域の活性化



農業集落排水事業



農村集落基盤・再編整備事業  
(地域資源利活用施設整備)

- ・ 住みよい農村生活環境の実現により定住化促進
- ・ 地域資源を活かした農業の活性化と環境保全

○農業・農村の多面的機能の発揮に向けた取組

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成27年4月施行）

課題

農村地域の過疎化、高齢化、混住化の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動の困難化に伴う地域資源の管理に懸念。



中山間地域等では、平地に比べ自然・社会的条件の不利性から、担い手の減少、耕作放棄地の増加等による多面的機能の低下が懸念。

(1) 多面的機能支払交付金 (R1~R5)  
農用地、農業用水、農道等の地域資源の保全管理を図る地域ぐるみの活動計画書に基づき共同活動を支援する。  
[27市町村、54活動組織]

農地維持支払（基礎的保全）



農道の保全管理



排水路の土砂上げ

資源向上



グリーンベルト植栽

(2) 中山間地域等直接支払 (R2~R6)  
中山間地域等において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件の不利性を補正するため、農業者等が作成する協定(5年間)に基づく取組を支援する。  
[10市町村、13協定]

沖縄県では、本則のほか知事特認として離島地域(本島を除く)も対象



農作業の受委託



堆肥散布による土づくり



フェロモン剤による共同防除

- I 沖縄県の概況
- II 新・沖縄21世紀農村水産業振興計画
- III 沖縄県の農業
- IV 沖縄県の森林・林業
- V 沖縄県の水産業
- VI 農林水産部予算の概要(当初予算)
- VII 農林水産部関係団体名

## ○荒廃農地の利活用促進

荒廃農地を引き受けて作物生産を再開する認定新規就農者や認定農業者、人・農地プランに位置づけられた中心経営体が行う再生作業や土づくりを支援する。



荒廃農地



再生作業（除草、耕起、整地、土づくり等）



営農開始（作付け等）

## ○グリーン・ツーリズムの推進

本県の特徴ある亜熱帯農業や自然、文化伝統、食文化等の地域資源を活かした交流・体験及び滞在を通して農村に人々を呼び込み、農村地域の活性化を図るため、農家民宿等を中心とするグリーン・ツーリズムを推進する。



グリーン・ツーリズム実践者向け研修会



インストラクター講習会



シークワサーの木で作る“my 箸”づくり体験  
（おきなわ花と食のフェスティバル）

## ○「沖縄、ふるさと百選」認定事業（H14～）

農山漁村の持つ魅力を県民に広く紹介し、農山漁村に対する理解を進めるため、地域でふるさとづくりに取り組んでいる団体等を「沖縄、ふるさと百選」として知事が認定する制度である。

平成 14 年度から実施し、集落部門 54、生産部門 50、交流部門 32 の計 136 団体を認定している。

令和三年度認定地区  
（生産部門）



伊是名漁業協同組合



中城村あたいぐわあ一朝市



「沖縄、ふるさと百選」認定賞授与式



「沖縄、ふるさと百選」パネル展  
（花と食のフェスティバル）

令和 4 年度版 沖縄県の農業農村整備ホームページ  
<http://www.pref.okinawa.jp/site/norin/muradukuri/jigyougaiyou.html>